

## 4 介護サービスの量及び介護給付に係る費用の状況等について

### 1 要支援・要介護認定者数

認定者数及び認定率は、第7期計画を上回っているものの、介護予防事業などの取組は進んでおり、平成29年度と比較すると認定率は低下しています。

区 分	第6期計画		第7期計画			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	実績	実績	計画	実績	計画比	対前年度
要支援1	9,393人	9,181人	8,373人	9,385人	112.1%	+2.2%
要支援2	8,243人	8,710人	8,177人	8,692人	106.3%	▲0.2%
要介護1	10,925人	10,720人	11,113人	10,814人	97.3%	+0.9%
要介護2	9,823人	9,912人	10,322人	9,917人	96.1%	+0.1%
要介護3	6,956人	7,216人	7,197人	7,410人	103.0%	+2.7%
要介護4	5,583人	5,637人	5,807人	5,748人	99.0%	+2.0%
要介護5	4,696人	4,666人	4,502人	4,599人	102.2%	▲1.4%
合 計	55,619人	56,042人	55,491人	56,565人	101.9%	+0.9%
認 定 率	18.7%	18.6%	18.3%	18.5%	-	0%
軽 度 者 出 現 率	9.7%	9.5%	-	9.5%	-	0%

※1 数値は、各年度9月末現在。

2 計画比は、計画に対する実績の割合。

3 認定率は、高齢者人口に占める第1号被保険者の要支援・要介護認定者数の割合。

4 軽度者出現率は、高齢者人口に占める第1号被保険者の要支援1～要介護1認定者数の割合。

## 2 介護サービス事業所数及び定員数

### (1) 居宅サービス

居宅サービスの指定事業所数は、次表のとおりです。

区 分	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	
				前年度中 増 減	
居 宅 介 護 支 援	358	356	352	343	▲9
訪 問 介 護	341	335	327	333	6
訪 問 入 浴 介 護	15	12	13	13	0
訪 問 看 護	123	136	139	145	6
訪問リハビリテーション	5	7	7	9	2
居 宅 療 養 管 理 指 導	9	8	-	-	-
通 所 介 護	217	223	234	236	2
通所リハビリテーション	94	94	98	105	7
短 期 入 所 生 活 介 護	146	153	155	158	3
短 期 入 所 療 養 介 護	57	56	58	51	▲7
特定施設入居者生活介護	45	50	49	49	0
福 祉 用 具 貸 与	53	52	47	46	▲1
特 定 福 祉 用 具 販 売	54	52	44	45	1

※ 1 各年 4 月 1 日現在の指定事業所数で休止中のものを除く。

2 通所リハビリテーション及び短期入所療養介護は、いわゆるみなし指定の介護老人保健施設を含み、病院、診療所及び薬局は含まない。

3 介護予防サービスの事業所数は除いている。

### (参考) 介護予防・日常生活支援サービス事業の提供事業所数

区 分	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	
				前年度中 増 減	
訪 問 介 護 サ ー ビ ス	323	322	318	330	12
生活援助特化型訪問サービス	98	173	170	172	2
1 日 型 デ イ サ ー ビ ス	355	376	383	377	▲6
短 時 間 型 デ イ サ ー ビ ス	35	44	40	34	▲6

※ 各年 4 月 1 日現在の指定事業所数で休止中のものを除く。

(2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの指定事業所数等は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年		第 7 期 計 画
				前年度中 増 減		
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	18	17	15	17	2	26
夜間対応型訪問介護	5	4	5	5	0	5
地域密着型通所介護	155	147	143	133	▲10	183
認知症対応型 通所介護	28	25	23	23	0	29
小規模多機能型 居宅介護	40	40	41	42	1	52
認知症対応型 共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	151 2,651	152 2,697	152 2,706	156 2,787	4 81	168 3,011
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	6 108	6 108	6 108	6 108	0 0	6 108
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	3	5	5	7	2	10

- ※1 各年 4 月 1 日現在で休止中のものを除く。  
 2 認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の下段は定員数（人）。  
 3 介護予防サービスの事業所数は除いている。

(3) 施設・居住系サービス

第 7 期介護保険事業計画の計画期間において、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は 380 人分を、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）は 261 人分を整備することとしています。また、介護医療院については、介護療養型医療施設等から 429 人分の転換を見込んでいます。

区 分	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年		第 7 期 計 画
				前年度中 増 減		
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	64 3,975	72 4,475	72 4,500	72 4,500	0 0	- 4,837
介護老人保健施設	31 2,751	32 2,751	32 2,751	32 2,751	0 0	32 2,751
介護療養型医療施設	20 1,044	18 974	15 745	7 415	▲8 ▲330	13 722
介護医療院	- -	- -	3 237	6 594	3 357	7 429
認知症対応型 共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	151 2,651	152 2,697	152 2,706	156 2,787	4 81	168 3,011

- ※1 各年 4 月 1 日現在で休止中のものを除く。  
 2 上段は施設数。下段は定員数（人）。  
 3 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設を含む。